

令和8年6月22日

甲府市議会議長 岡 政 吉 様

経済建設委員長 小 沢 宏 至

所 管 事 務 調 査 報 告 書

経済建設委員会におきまして、甲府市議会基本条例第18条第4項に基づき、所管事務調査及び政策研究のテーマを定め、調査・研究を進めてまいりました経過と結果について御報告いたします。

令和7年7月16日の委員会におきまして、本市に限らず農業が抱える課題は高齢化や人手不足、耕作放棄地の増加、収益性の低迷など多岐にわたっており、農産物の高品質・高付加価値化やスマート農業の導入、第6次産業化などによる持続可能な農業へ向けた取組が必要と考え、調査・研究テーマを「農業振興について」に決定いたしました。

同年8月19日の委員会におきまして、当局から甲府市農業振興計画の概要のほか、稼ぐ農業の育成・拡大や担い手の確保・育成として「プロフェーマー認定制度」、「ワンストップ窓口による支援」、「就農希望者への農業体験機会の提供」、「半農半X応援事業」などの取組状況の説明を受け、質疑を行い理解を深めました。

同年10月21日から23日までの日程で、埼玉県川越市、千葉県千葉市、茨城県稲敷市・かすみがうら市への行政視察を実施し、農業の担い手確保・育成についての取組やグリーンツーリズム推進の取組などについて調査を行いました。

同年12月23日の委員会におきましては、行政視察の調査結果を踏まえ「食と農を一体的に学び体験する教育活動である、農育という概念も大事である」、「農福連携の推進は、障がい者の心のケアにつながることや受け入れる農家にとっても担い手の確保といったことに期待できるのではないか」などの意見がありました。

令和8年2月12日には「農業振興について」をテーマとした農業に携わる方々との市民と議会の交流会において「土地を借りたくても情報が少なく、空いている耕作地の情報が分かりにくい」、「都心から近い立地を生かし、半農半Xのライフスタイルを都市部へ向けて積極的にPRすることで、関係人口、移住人口の増加につながるのではないか」など、貴重なご意見をいただきました。

同年2月26日の委員会におきまして、市民と議会の交流会の結果やこれまでの議論を踏まえ「就農者の確保には農地が必要であり、貸す側にも借りる側にも農地

の移行が円滑に進むよう、更なるマッチング支援が必要である」、「プロファーマーの育成や半農半Xという働き方を支援していくことが必要である」、「農業センターの農機具について、貸出しの重複を避けるため、台数の拡充が必要である」、「甲府之証の更なるブランド化や、地場製品の販売や試食できる機会の創出に向けた支援も必要である」、「グリーンツーリズムを取り入れることで農家の収入増加につながるのではないかなど」のより具体的な意見が出されました。

同年4月27日の委員会におきましては、これまでの議論を踏まえて、農業振興には「新たな担い手の確保につなげる取組」、「就農者への更なる支援」が重要であるとの認識を委員間で共有いたしました。

経済建設委員会といたしましては、「新たな担い手の確保につなげる取組」として、仕事をしながら農業を営む半農半Xに挑戦する方への支援制度や、稼ぐ農業の育成と拡大を実現するために取り組んでいるプロファーマー認定制度等について、制度利用者の声や制度自体の紹介動画をSNS等で発信することによる更なる周知に努めるとともに、就農希望者が農地を求めている場合には、農地の賃借や売買が円滑に行われるようマッチングの支援に一層取り組む必要がある、あわせて、長期的な視点として、小中学生等の若い世代から農業に親しみ、興味を持つことで将来の就農につながるよう農育に取り組むとともに、障がい者等の就労や生きがいつくりの場を生み出すだけでなく、新たな働き手の確保にもつながる農福連携への支援など、様々な施策を講じる中で担い手の確保に向けて取り組む必要があると考えます。

また、「就農者への更なる支援」として、就農者の経営基盤を支える観点から、就農者から好評を得ている甲府市農業センターの農機具の貸出台数の拡充や鳥獣被害対策の強化、資材高騰に苦しむ営農者への支援を図るとともに、本市が誇る甲府之証をはじめとする地場製品の一層のPRによる販路拡大に向けた支援に取り組むことが必要であると考えます。

当局におかれましては、本調査・研究の結果を参考としていただきながら、引き続き農業振興に向けた取組を着実に推進されるとともに、将来的には農家の新たな収入源の確保や地域観光の振興に寄与するグリーンツーリズムの推進についても視野に入れながら取り組まれることを期待し、報告といたします。